

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2014年9月)

発表日: 2014年11月5日(水)

～夏季賞与が1991年以来の伸びに～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2013年	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7
	12月	0.5	▲ 0.6	1.1	0.2	3.3	0.1	▲ 0.4	5.6
2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
	2月	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	5.8
	3月	0.7	▲ 0.3	1.2	0.9	2.1	0.5	▲ 0.1	8.4
	4月	0.7	▲ 0.3	1.4	0.6	3.3	▲ 0.7	▲ 1.1	6.4
	5月	0.6	0.0	1.4	0.7	3.1	▲ 0.8	▲ 1.2	4.9
	6月	1.0	0.2	1.5	1.0	2.8	0.5	0.3	3.9
	7月	2.4	0.3	1.7	1.1	3.0	0.7	0.5	2.9
	8月	0.9	0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.6	▲ 1.8	1.0
	9月	0.8	0.5	1.7	1.5	2.0	0.5	0.4	2.9

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○現金給与総額は7ヶ月連続の増加

本日厚生労働省から発表された9月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.8%(8月確報:同+0.9%)と7ヶ月連続で増加した。伸び幅はやや鈍化したものの、賃金の安定的な増加に必要な所定内給与が前年比プラスを維持しており内容は悪くない。毎月勤労統計の下方修正されやすいクセ<sup>1</sup>を考慮しても、賃金の増加基調が続いていることが確認できよう。

内訳をみると、所定内給与(前年比+0.5%)、所定外給与(同+1.6%)、特別給与(同+11.5%)がそれぞれ前年比プラスとなった。今夏の現金給与総額増加の牽引役であった夏季賞与の押し上げが低下する中、所定内給与の安定的な増加が賃金改善を支えている。2014年春闘によるベースアップの成果が着実に出ているとみられるほか、相対的に賃金の低いパートの比率上昇による押し下げも徐々に和らいでいることが背景にある。賃金の大部分を占める所定内給与が安定的に増加することは、先行きの賃金を見通す上でも明るい材料だ。所定外給与は、前年比プラスを維持しているものの均してみれば伸び幅は縮小傾向で推移している。所定外労働時間が2014年3月をピークに、前年比のプラス幅が縮小傾向で推移していることが背景にある。特別給与は、2ヶ月連続の前年比2桁増と高い伸びになった。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は前年比▲2.9%と前年比マイナスが続いた。ボーナス増加の影響が大きかった7月を除けば、前年比で3~4%の減少が続いている。賃金の増加は続いているものの、物価上昇による負担増を吸収するには至っていない。

<sup>1</sup> 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

## ○夏のボーナスは1991年以来の伸びに

併せて公表された「平成26年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額（事業所規模5人以上）は37万550円、前年比+3.1%と増加した。企業収益の改善や今年の春闘でのベースアップの広がりなどを背景に、1991年以来の高い伸びとなった。賞与額算定の基準となるきまって支給する給与は2014年3月から増加に転じており、ボーナスを押し上げた。また、支給事業所数割合は68.4%（平成25年：67.0%）と増加した。ボーナスを支給する事業所が増えたことはマクロ全体で見た雇用者報酬の押し上げに繋がるだろう。

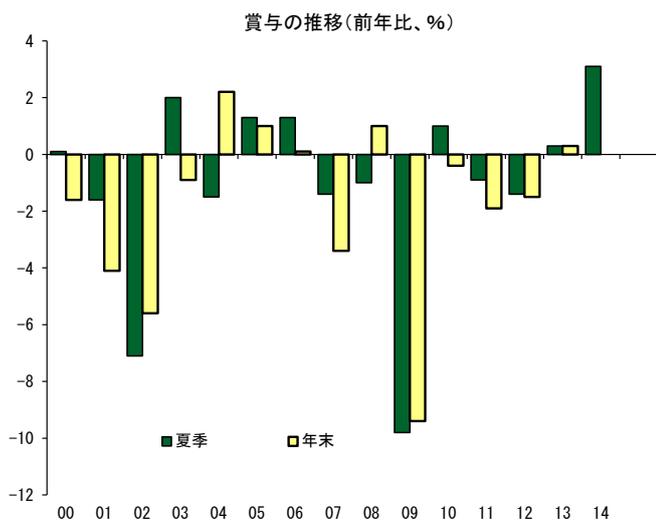
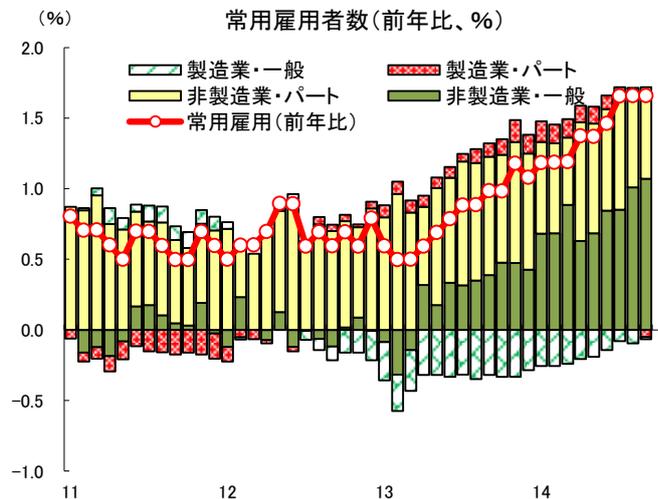
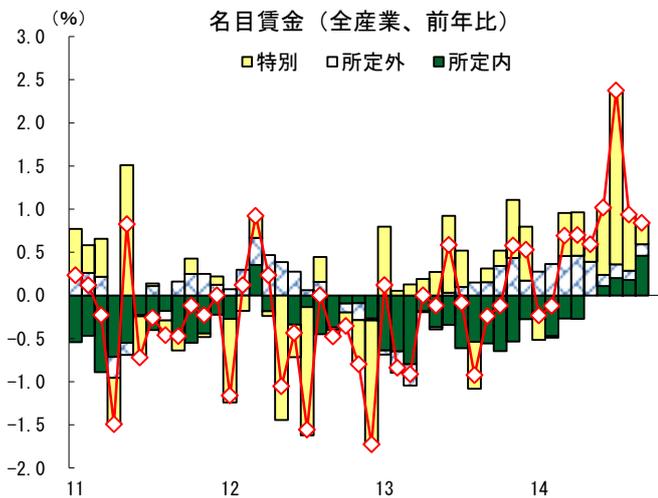
業種別にみると、製造業が同+10.5%と大幅増加したほか、非製造業では、建設業（同+10.0%）、不動産・物品賃貸業（同+11.8%）など10業種で増加した。一方、生活サービス等（同▲9.8%）、運輸業・郵便業（同▲4.4%）など5業種で減少となった。規模別には、500人以上（同+8.1%）の企業を筆頭に30～99人（同+4.4%）、100～499人（同+4.4%）の企業でも高い伸びとなった。総じてみれば、2014年夏のボーナスは業種、規模の両面で幅広く改善した。

## ○マクロ全体でみた雇用者報酬も増加基調継続

常用雇用者数は前年比+1.7%（一般：同+1.5%、パート：同+2.0%）と増加した。一般労働者は製造業が前年比▲0.1%、非製造業が同+1.9%となった。製造業の一般労働者は減少幅が縮小傾向で推移、増加に転じる可能性もみえてきた。一般労働者の増加を背景に、パート比率の一段の上昇には歯止めがかかっている。相対的に賃金の低いパートの比率上昇一服は、賃金への下押し圧力を和らげている。また、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+2.5%（8月確報：同+2.6%）と高い伸びが続いた。

## ○緩やかな増加基調が続く見込み

9月の毎月勤労統計（速報）では賃金の増加は継続しており、内容としても賃金の大部分を占める所定内給与が安定的に増加するなど良好な結果が確認された。先行きについても、賃金は増加基調が続くものと見込んでいる。賃金の大部分を占める所定内給与は、①労働需給の逼迫、②一般労働者雇用の増加などを背景に今後も安定的な増加基調が持続するとみられることがその理由だ。新規求人倍率、有効求人倍率は改善に頭打ち感があるものの水準としては高いことや、企業の雇用不足感は依然として強いとみられることなどを踏まえれば、雇用の改善自体は途切れないものと見込んでいる。こうした労働需給の引き締めは、賃金の上昇圧力となるだろう。加えて、足元のパート比率は、一般労働者の増加を背景に一段の上昇には歯止めがかかっており、賃金への押し下げ圧力は弱まっている。賃金の増加を要因分解すると、ベースアップによる一般労働者賃金の増加はもちろんのこと、パート比率の押し下げ圧力の縮小も相応に大きい。また、ボーナスの増加が目立った大企業は、春闘時にその年の賞与を決定する夏冬型が多く、冬のボーナスも増加が期待される。一方、所定外給与は、増税後の予想外の需要減などを背景に鉱工業生産が弱めの推移となっており、先行きへの不透明感は強い。総じてみれば先行きの賃金は、緩やかな増加基調での推移が続くと見込んでいる。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」